

統計法に基づく人口動態調査票(死亡小票)から把握した情報を含めた場合の概要は以下のとおり

## 2 令和2年度小児死亡事例の登録状況とスクリーニング結果状況等

### (1)小児死亡発生の把握状況について

三重県において、令和2年度に CDR 体制整備モデル事業で取り扱う対象は、令和2年4月から12月までに死亡した18歳未満の子どもである。対象者を把握するために、県内の小児救急取扱医療機関及び法医解剖医療機関(計16か所)に死亡調査票の提出を依頼した。また、死亡情報を可能な限り漏れなく収集するため、統計法に基づく人口動態調査票(死亡小票)の閲覧を申請したうえで、保健所の協力のもと死亡小票により把握した。

そして、対象者や家族背景などの追加情報は、必要に応じて関係機関(小児科・救急科・産婦人科・法医科学分野の医療機関、消防、市町等)60件について照会し収集した。

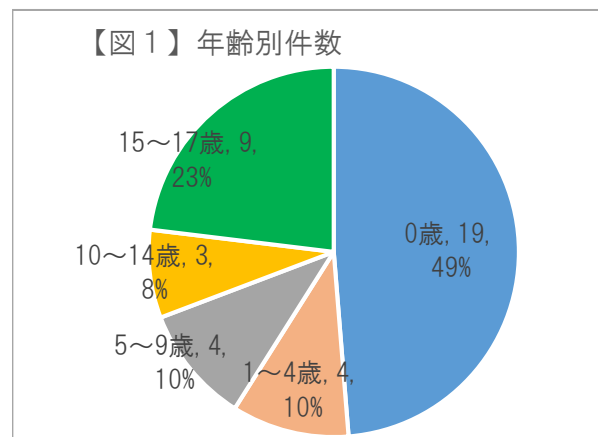
### (2)小児死亡の登録状況及び分類について

令和2年4月から12月までに死亡した18歳未満の子どもの把握・登録件数は39件であった。年齢別では「0歳」が約半数で、次に「15～17歳」が23%と多くを占めていた(表1、図1)。また、「CDRにおける多機関検証委員会検証マニュアル」を参照に死因分類を行ったところ、多い順に「自傷・自殺」が18%、「周産期」が18%、「先天性」が15%であった(表2、図2)。

【表1】年齢別 (件数 率)

0歳	19	49%
1～4歳	4	10%
5～9歳	4	11%
10～14歳	3	8%
15～17歳	9	23%
(※周産期(再掲))	4	10%
合計	39	100%

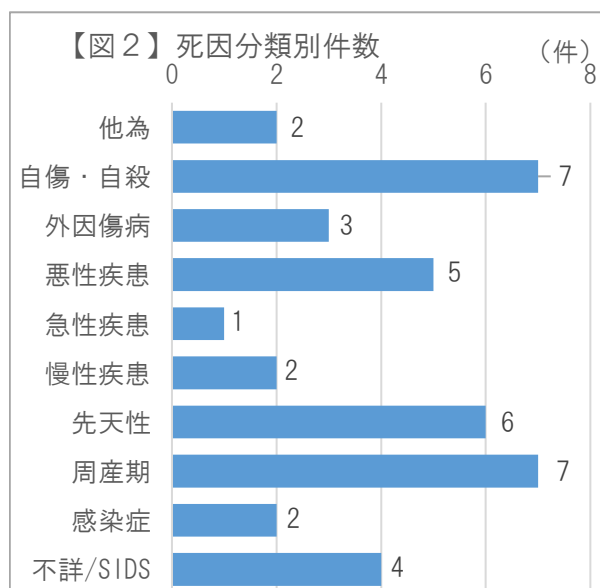
【図1】年齢別件数



【表2】死因分類別 (件数 率※)

他為	2	5%
自傷・自殺	7	18%
外因傷病	3	8%
悪性疾患	5	13%
急性疾患	1	3%
慢性疾患	2	5%
先天性	6	15%
周産期	7	18%
感染症	2	5%
不詳/SIDS	4	10%
合計	39	100%

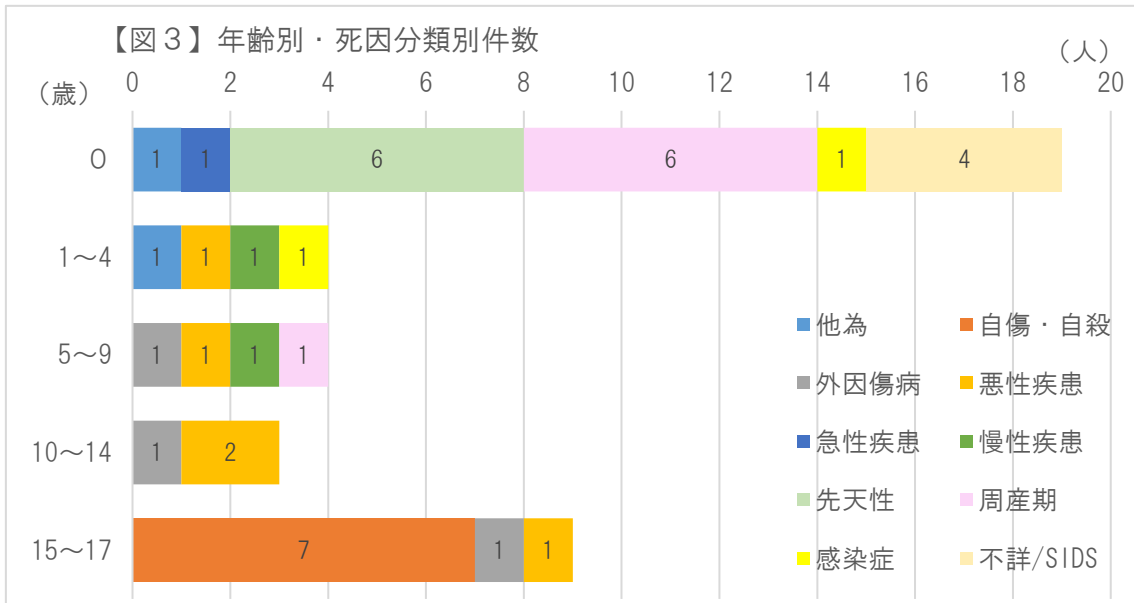
【図2】死因分類別件数



※率は小数点以下第1位を四捨五入しているため、

合計しても必ずしも100とはならない。

また、年齢別・死因分類別件数にまとめた。(図3)



### (3)スクリーニングの結果について

令和2年度に把握・登録した小児死亡事例全てを検証することは時間の制約上難しいため、個別検証の必要があるかどうかについて、スクリーニングを実施した。スクリーニングでは、把握・登録した37件について、「CDRにおける多機関検証委員会検証マニュアル」の養育要因・環境要因・予防可能性の区分に基づいて判定した。スクリーニングの結果、個別検証が必要とされたのは13件、個別検証が不要とされた事例は23件、判断保留が1件であった(表3)。さらに、死因分類別・個別検証要否別件数にまとめた(表4)。

【表3】判定区分別・個別検証要否別件数

実施日	実施件数	判定表		個別検証要否の判定		
				必要	不要	判断保留
10月13日 11月24日 1月21日	37件	養育要因	あり(養育不全など)	9	0	1
			なし	4	23	0
		環境要因	あり(家庭環境など)	10	10	0
			なし	3	13	0
			不明	0	0	1
		予防可能性	高い	3	0	0
			あり	10	0	0
			低い	0	22	0
			判断不可	0	1	1
		個別検証要否の判定	必要	13	0	0
			不要	0	23	0
			判断保留	0	0	1
主な死因		窒息、溺死、自殺など	染色体異常、悪性新生物、早産死など	他為		

【表4】死因分類別・個別検証要否別件数

	総数	養育要因		環境要因			予防可能性				個別検証要否の判定		
		あり (養育不全 など)	なし	あり (家庭 環境 など)	なし	不明	高い	あり	低い	判断 不可	必要	不要	判断 保留
他為	2	2		1		1			1	1		1	
自傷・自殺	7	4	3	7			1	6		7			
外因傷病	3	1	2	1	2		1	1		2	1		
悪性疾患	5		5	4	1				5		5		
急性疾患	1		1		1				1		1		
慢性疾患	2		2	1	1				2		2		
先天性	6		6	4	2				6		6		
周産期	6		6	1	5				6		6		
感染症	2		2		2				2		2		
不詳/SIDS	3	3		1	2			3		3			
合計	37	10	27	20	16	1	3	10	22	2	13	23	1

(4)多機関検証委員会・政策提言委員会について

多機関検証委員会において、スクリーニングの結果、個別検証が必要とされた事例を中心に、関係機関や専門家により死亡に至る経緯などを振り返り、予防対策を検証した。多機関検証委員会は、令和2年8月19日、10月21日、12月16日、令和3年2月17日に開催した。

政策提言委員会では、多機関検証委員会が出された子どもの死亡に対する予防策や意見等を踏まえ、県への提言内容のとりまとめを行った。